

## 第5回年次総会開催を間近に控えたアジアインフラ投資銀行(AIIB)

開発経済調査部 上席研究員 梅原 直樹  
[umehara@iima.or.jp](mailto:umehara@iima.or.jp)

昨年(2019年)11月7日付、国際金融トピックス「開業5年目に向かうアジアインフラ投資銀行(AIIB)」<sup>1</sup>では開業後4年10カ月を経過したアジアインフラ投資銀行(AIIB)の現状を取り上げた。本稿はそれ以降の動きについて概観する。

### 2020年はスタートアップフェーズの最終年

AIIBの承認メンバーは2019年12月にクロアチアとセネガルが加わり、計102カ国・地域に増加した<sup>2</sup>。

AIIBは2016年1月の業務開始から2020年までの5年間で「スタートアップフェーズ」、来年2021年1月からの7年間で「成長フェーズ」と位置づけている。スタートアップフェーズ最終年は約40~50億ドル(20~30件)の案件承認を行い、そのうち8割を持続可能なインフラ、国境を越える接続性、民間資本動員に合致したものにすると計画を立てていた<sup>3</sup>。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)で状況が変わった。

### 新型コロナウイルス感染症対策への支援開始

2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が中国国内だけではなく、世界中で蔓延し、AIIBは、世界銀行(WB)、アジア開発銀行(ADB)、欧州復興開発銀行(EBRD)等と協調して、公衆衛生インフラ向けの支援やこれに関連する財政支援にも乗り出すことになった。4月には翌2021年10月までの18ヶ月間、50~100億米ドル規模の危機回復ファシリティ(CRF)を設定<sup>4</sup>。そして6月30日現在で、10カ国、43億米ドルの緊急対策案件が承認されている(図表1)。

この結果、2020年上期は、これまでの延長線上にある通常案件(15億米ドル)を加えた融資承認額は58億米ドルと、2019年上期の実績(4.5億米ドル)の13倍となっており、年間計画(40~50億ドル)を既に達成した恰好となっている。

<sup>1</sup> <https://www.iima.or.jp/docs/international/2019/if2019.11.pdf>

<sup>2</sup> 手続きを終えて正式メンバーと認められているのは82カ国・地域(2020年6月20日現在)。

<sup>3</sup> <https://www.aiib.org/en/policies-strategies/download/business-plan-2018/Summary-of-2020-Business-Plan-and-Budget.pdf>

<sup>4</sup> 新型コロナウイルス感染症への対策に関して、これまで世界銀行グループは1,600億米ドル、アジア開発銀行は200億米ドル、欧州復興開発銀行は210億ユーロの支援枠を設定している。

(図表 1)

	国	承認日	セクター	案件名	AIB融資 (百万 米ドル)	協調融資	
19 年 上 期	Bangladesh	2019 March	Energy	Power System Upgrade and Expansion Project	120	単独	
	Lao PDR	2019 April	Transport	National Road 13 Improvement and Maintenance Project	40	WB	
	Sri Lanka	2019 April	Other	Reduction of Landslide Vulnerability by Mitigation Measures Project	80	単独	
	Sri Lanka	2019 April	Urban	Colombo Urban Regeneration Project	120	単独	
	Nepal	2019 May	Energy	Upper Trishuli-1 Hydropower Project	90	WB	
	合計				450		
20 年 上 期	通常 案 件	Bangladesh	2020 Jan	Transport	Sylhet to Tamabil Road Upgrade Project	404	単独
		Oman	2020 March	Energy	Ibri II 500MW Solar PV Independent Power Plant Project	60	単独
		Bangladesh	2020 April	Energy	Dhaka and West Zone Transmission Grid Expansion Project	200	ADB
		Uzbekistan	2020 April	Water	Bukhara Region Water Supply and Sewerage (BRWSSP)	385	単独
		Multicountry	2020 April	Financial Institution	Kappel Asia Infrastructure Fund	150	単独
		Bangladesh	2020 May	Water	Dhaka Sanitation Improvement	170	WB
		Uzbekistan	2020 June	Transport	Bukhara Road Network Improvement Project (Phase 1)	166	単独
		小計				1,535	
	C O V I D - 1 9	China	2020 April	Other	Emergency Assistance to China Public Health Infrastructure Project	355	単独
		India	2020 May	Other	COVID-19 Emergency Response and Health Systems Preparedness Project	500	WB
		Indonesia	2020 May	Other	COVID-19 Active Response and Expenditure Support Program	750	ADB
		Bangladesh	2020 May	Other	COVID-19 Active Response and Expenditure Support (CARES) Program	250	ADB
		Georgia	2020 May	Other	Emergency COVID-19 Response Project	100	WB
Philippines		2020 May	Other	COVID-19 Active Response and Expenditure Support (CARES) Program	750	ADB	
Mongolia		2020 June	Other	COVID-19 Rapid Response Program	100	ADB	
India		2020 June	Other	COVID-19 Active Response and Expenditure Support (CARES) Program	750	ADB	
Pakistan		2020 June	Other	COVID-19 Active Response and Expenditure Support (CARES) Program	500	ADB	
Indonesia		2020 June	Other	Emergency response to COVID-19 Program	250	WB	
	小計				4,305		
	合計				5,840		

(備考) 2020年上期分は6月30日までにホームページ上で公開されたものを列記。

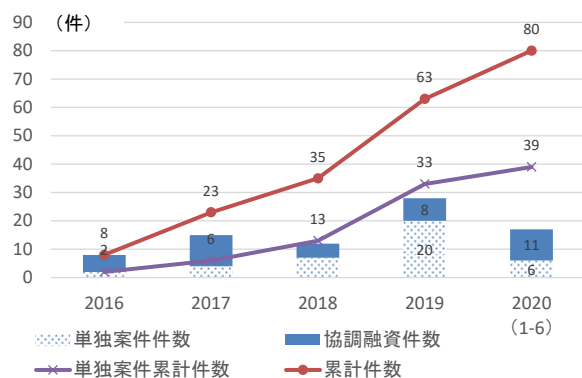
協調融資の単独は国際開発金融機関がAIBのみの案件。WB=世界銀行グループ、ADB=アジア開発銀行。

(出所) アジアインフラ投資銀行ホームページ

## 国およびセクター別の融資承認状況

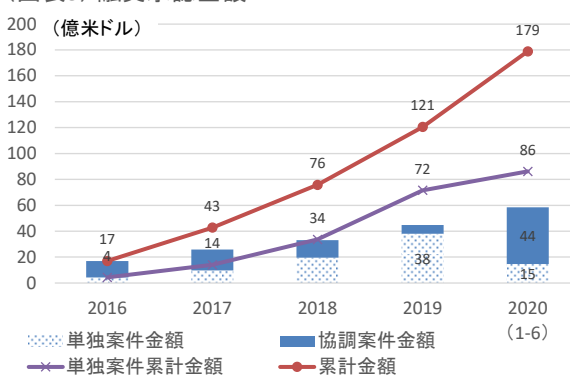
設立以来、同行が承認した融資案件累計は2020年6月20日現在80件、金額は179億ドルとなっている(図表2、3)。開業当初2年間はWB、ADB、EBRD等との協調融資が中心だったが、2018以降、単独案件が増え、自行審査体制が強化されてきたことがうかがえる。

(図表2) 融資承認件数



(出所) アジアインフラ投資銀行ホームページ

(図表3) 融資承認金額



(出所) アジアインフラ投資銀行ホームページ

承認案件を国別で見ると、インドが最大の受益国であり(累計44億米ドル)、COVID-19関連でも12.5億米ドルの支援を得ている。その後はインドネシア(20億米ドル)、バングラデシュ(20億米ドル)が続き、以下、第4位トルコ(14億米ドル)、第5位中

国（11 億米ドル）となっている（図表 4）。中国は最近、インドとの国境地帯で紛争を起こしているが、AIIB の案件選定において、このような個別の外交事情による影響は見られていない。中国政府は、AIIB が他の国際開発金融機関（MDBs）に匹敵する存在になることを期待しており、金立群総裁以下の現経営チームによる運営に干渉せず、これを支援する姿勢を少なくとも当面は維持していくものとみられる。

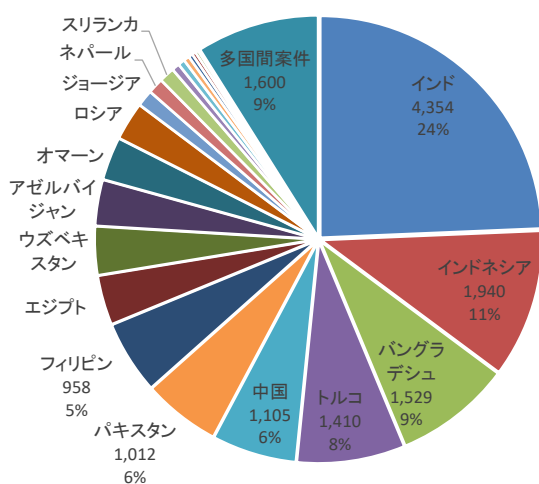
次にセクター別で見ると、インフラ関連が全体の 53% を占めている（図表 5）。但し、今後は COVID-19 の関連支援が増加して、「その他」が年末に向けてシェアを上げる可能性がある。

なお、エネルギーセクター向けの過去の融資に化石燃料関連のものが含まれており、一部メンバー国や投資家から気候変動など、環境・社会対応の観点から批判が出たとみられる。現在、AIIB は 2016 年に策定された環境社会フレームワーク（ESF）の見直しを進めており、その改訂版が今年 9 月にも公表される。成長と環境の両立は AIIB にとって極めて重要な課題である。

（図表4）国別融資承認状況

（2020年6月30日現在）

（金額：百万米ドル）

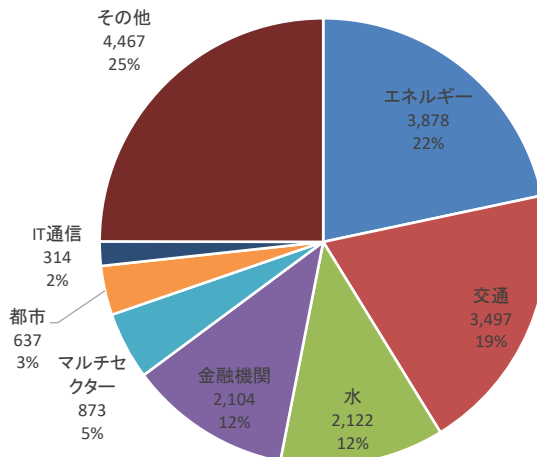


（出所）アジアインフラ投資銀行ホームページ

（図表5）セクター別融資承認状況

（2020年6月30日現在）

（金額：百万米ドル）



（出所）アジアインフラ投資銀行ホームページ

## 今後の注目点

AIIB が取り上げるプロジェクトの優先順位が足元で入れ替ってきている。AIIB は元々、WB 等と異なり貧困削減を目標には掲げておらず、低利融資や無償支援の提供からは一線を引いてきたが、今年に入りメンバー国の要請を受けて、公衆衛生インフラやそれに関する財政支援に真剣に取り組むことになった。期間を限定した取り組みとは言え、インフラ整備による経済成長を目指す AIIB のあり方とは異なる方向性を持つものだ。第 5 回年次総会は 7 月にオンラインで開催される<sup>5</sup>。プログラムは現時点では未公開ながら、成長フェーズにおける AIIB の運営方針や COVID-19 への対応について改めて協議が行われるとみられる。同行から発信される今後の情報に注目していきたい。な

<sup>5</sup> 2020 年の第 5 回総会は、北京での開催を予定していたが、COVID-19 の影響でバーチャル（オンライン）開催に変更となった。過去の総会は、第 1 回目が中国（北京）、2 回目が韓国（済州島）、3 回目がインド（ムンバイ）、4 回目がルクセンブルクで開催されている。

お、総会では総裁選挙が行われる<sup>6</sup>。2021年1月から5年間の任期となり初代総裁である金立群氏の再任は確実とみられる<sup>7</sup>。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

<sup>6</sup> 総裁は2期10年まで務めることができる。

<sup>7</sup> AIIBの幹部人事では、昨年12月、副総裁(兼最高財務責任者)のThierry de Longuemar氏が退任し、後任の副総裁(プロジェクト担当)にKonstantin Limitovskiy氏が、最高財務責任者にはAndrew Cross氏がそれぞれ就任している。